

寺尾調節池における住民参加による場内利用計画の策定

埼玉県新河岸川総合治水事務所 正会員 下川原 優一
埼玉県新河岸川総合治水事務所 齋藤 潔
埼玉県新河岸川総合治水事務所 正会員 内田 富雄
株式会社東京建設コンサルタント 和田 淳

1. はじめに

調節池などの大規模な公共空間は、その本来の機能を果たすとともに、地域資源としての役割を担うこともある。特に大都市においては、公共空間は空間的に地域資源となりうるが、公共空間の利活用に対して地域住民が参画することは遅れている。一方、河川管理者は、河川法の改正に伴い、地域住民と協働による川づくりを目指しており、川づくりをまちづくり活動の一環として捉える必要がある。

調節池の利活用を検討するに際して地域住民が参加し、共通認識を持つことは、河川管理者と地域住民が連携するために必要不可欠である。さらに、調節池の利活用の検討に地域住民が参加することは、その成果を河川管理者の考え方に直接的に反映することができ、結果として地域住民に対して整備後の調節池に対する愛着を喚起することが期待される。本論では、住民参加方式で寺尾調節池の場内利用計画を策定している事例を紹介する。

2. 寺尾調節池の概要

新河岸川は、川越市より荒川に平行に流下し、東京都北区の岩淵水門で隅田川に合流する一級河川である。近年は急速な都市化により、大雨による被害が多発している。平成10年8月には、越水により3000戸を超える浸水被害を出したため、河川激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）の採択を受けた。寺尾調節池は、この事業により、川越市東部の寺尾地区に作られる調節池であり、面積13ha、容量36万m³を持つものである。

3. 場内利用計画策定のプロセス

計画の策定に際して、まず寺尾調節池が持ちうる環境を明らかにするため、学識経験者、地域住民、学校関係者、川越市・上福岡市・埼玉県の担当者による検討委員会を平成13年11月から平成14年3月にかけて開催し、多様な観点から場内利用のあり方や事業実施に向けた課題を整理するなど検討を行った。次に、その中で調節池に対する地域住民の認識や要望を把握するため、平成14年1月に川越市民・上福岡市民を対象として、寺尾調節池についてアンケート調査を実施した。さらに、アンケート調査結果を、回答者の居住地の調節池からの距離圏別にクロス集計し、この調査結果を踏まえて、事業実施に向けての整備方針を定めるとともに、検討委員会において、具体的な整備計画の立案に向けた討議を実施した。なお、この結果を踏まえて、引き続きワークショップを実施すべく準備しているところである。

表1 アンケート回収結果

	配布数	回収数	回収率 (%)
川越市	696	125	18.0
上福岡市	487	84	17.2
計	1183	209	17.7

1) アンケート調査概要

アンケート調査は、寺尾調節池に近接する住民を対象とし、表1に示す回収結果を得た。

2) アンケート調査結果

調節池の認識程度と利用方法の希望（表2）

調節池を建設していることを知っているかを問い、市民の調節池に対する認識を把握した。過半数の市民は調節池の存在を認識していたものの、調節池の存在を認識していない市民も多い。一方、調節池の利活用の希望を把握したところ、多くの市民は身近な自然を大切にすることを望んでいることが明確となった。

表2 認識程度と利用方法の意向

認識程度 (%)		利用方法 (%)	
知っている	知らない	自然を大切に にする	スポーツ など
56.5	42.1	59.3	25.0

利用に伴う維持管理とワークショップ参加の意識（表3）

市民の調節池での清掃活動に対する参加意向を把握した。

30%の市民が清掃活動に協力してみたいと回答しているが、協力するかどうかかわからない市民の方が多い結果となった。

また、これから開催される調節池利用に関するワークショップへ参加する意向を把握した結果、ほぼ同様な結果となった。

3) 距離圏別

寺尾調節池に対する認識と維持管理への協力意向を、居住地の距離的变化からクロス集計した。

調節池の認識程度と利用方法の希望（図1）

調節池からの距離別に認識程度と利活用方法の希望を把握した。

調節池の存在の認識は、距離が近い方が高くなる傾向を示した。

また、調節池を利用する意向は、近い方がスポーツなどに利用を希望する割合が高くなる傾向を示した。

利用に伴う維持管理とワークショップ参加の意識（図2）

調節池での清掃活動に対する参加意向を距離別に見ると、このような傾向ではなく、協力意向を有する市民は近傍で高い割合を示し、その外延の距離圏で意向が減少・増加を繰り返すW字型の結果となった。ワークショップに参加する意向についても、同様の結果を示した。

4. おわりに

以上より、調節池の存在が地域住民に与える効果は、身近な自然を大切にすることが大きいことが判断できたが、居住地が近いほどスポーツ等への利用を求める意見が増加する傾向が見られた。また、地域住民にとって、調節池は地域資源であるという認識が不足しており、調節池の環境を維持する活動への参加意向は、距離に関係なく低い状況にある。このため、地域住民に対して、より調節池の存在を認識してもらえる施策を積極的に展開することが重要である。

地域住民との意見交換を通じて、調節池を有効な地域資源とするためには、多様な地域住民の参加による、調節池の維持管理等を考える仕組みづくりが必要不可欠であることが認識できた。その仕組みとして、調節池が地域の子供たちの「遊びの場」・「学びの場」となるよう、小中学校と地域住民が連携する組織づくりを検討すべきである。

今後の課題として、まず調節池は住民にとって地域資源であるという認識を高めるべきである。そして、住民が主体となった場内利用計画を具現化するために、住民主体のワークショップを開催するなど、住民が調節池の場内整備に直接かかわることができる機会を創出する必要があるだろう。

表3 維持管理と参加の意向

清掃活動 (%)		ワークショップ (%)	
協力してみたい	協力したくない	参加してみたい	参加したくない
30.1	8.8	35.2	10.2

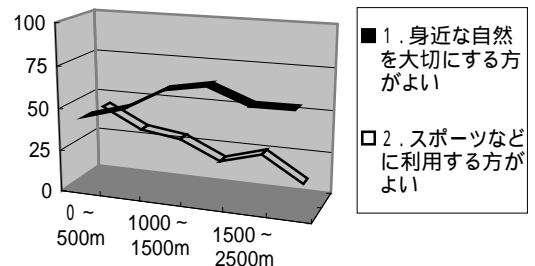


図1 利用方法の意向

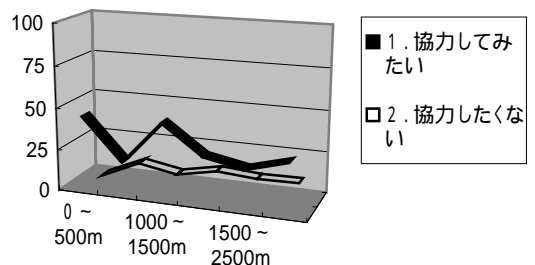


図2 維持管理の意向



図3 場内の排水機場

地域特性を活かした
蔵づくりの排水機場



図4 寺尾調節池鳥瞰図